

第9章 職員の福祉及び利益の保護の状況

職員の健康の保持増進を図るとともに職場の安全を確保するため、労働安全衛生法を始めとする法令等に基づき、安全衛生管理体制や作業環境の整備、健康診断、健康保持増進事業等を実施しています。

公務上・通勤途上の災害に被災した職員に対し、地方公務員災害補償法に基づき、療養補償、休業補償、障害補償等の各種の補償を行っています。

また、ライフプラン支援事業等の福利厚生事業を実施するとともに、職員の相互共済及び福利増進等を目的として、法令等に基づき、福利厚生のための各種団体を設置しています。

1 安全管理

(1) 安全管理に関する取組

項 目	概 要
安全衛生委員会の設置	労働安全衛生法等に基づき、中央安全衛生委員会、局区等安全衛生委員会及び公所等安全衛生委員会を設置
安全管理スタッフの配置	各事業所における危険の防止等のため、安全管理者や危険予知訓練トレーナーを適宜配置
産業医等による職場巡視	設備や作業方法、作業環境等の改善のため、産業医等による職場巡視を実施
安全管理に関する教育・啓発	安全管理者選任時研修、危険予知訓練トレーナー研修の実施、安全衛生セミナーを開催

(2) 公務災害補償等

区 分	件 数
公務災害	410 件
通勤災害	88 件

2 健康管理

区 分	実 施 者 数
採用時健康診断	1,425 人
定期健康診断	44,746 人
特別・特殊健康診断	36,051 人
個別健康診断	870 人
健康診断実施後の保健指導等	2,731 人
健康教育・健康相談	15,975 人

＜メンタルヘルスに関する対策＞

区 分	実 施 内 容
心の健康の保持増進 (一 次 予 防)	メンタルヘルスに関する基礎知識習得のため、新規採用者研修、階層別研修等を実施し、さらに、セルフケアの推進のため、セルフケア講演会を開催しています。 ストレスチェックの実施や定期健康診断での問診、採用後2年目・4年目・課長補佐職昇任者の職員等を対象としたリフレッシュ相談などにより職員の心の健康状態の把握を行っています。
メンタルヘルス不調への 気づきと対応 (二 次 予 防)	「心とからだの健康相談」として、産業保健スタッフによる面接相談や電話相談、精神保健専門医等による心の健康相談を実施しています。 また、階層別研修において役職者を対象にラインによるケアを中心とした内容の研修を実施するなど、早期発見、早期対応のための教育を実施しています。
円滑な職場復帰と再発防止 (三 次 予 防)	復職前の休職者（希望者）を対象に職場復帰リハビリテーション、休職者等の上司を対象に復職支援サポート研修を実施しています。 また、休職者等を対象に産業医等及び産業保健スタッフによる相談事業、復職後は職場復帰後支援計画の実施や、産業保健スタッフによる職場訪問等を実施しています。

3 福利厚生

(1) 福利厚生事業

事 業 名	事 業 内 容
職員寮等の管理運営	入居戸数 68 戸
ライフプラン支援事業	年齢階層別のセミナーを実施 参加人数 704 人
コミュニケーション 促進事業	職員体育大会として、野球及びバレーボール大会を実施 参加チーム数 野 球 13 チーム バレーボール 12 チーム

(2) 福利厚生のための各種団体の設置

ア 名古屋市職員共済組合

職員の相互救済を目的として、市長事務部局、行政委員会等、企業局、名古屋競輪組合及び名古屋港管理組合の職員を組合員として、名古屋市職員共済組合を地方公務員等共済組合法に基づき設置しています。

なお、市立学校の教職員については公立学校共済組合に加入しています。

組合員数		29,993 人			
主な 事業内容	長期 給付事業	年金保険料等の収納、厚生年金等の請求受付			
		財源率			
		1 厚生年金保険			
		区 分	期 間	標準報酬の月額	標準期末手当等の額
		組合員保険料	R7.4～R8.3	91.50/1000	91.50/1000
		負担金	R7.4～R8.3	91.50/1000	91.50/1000
		公的負担金	R7.4～R8.3	41.50/1000	41.50/1000
		2 退職等年金			
		区 分	期 間	標準報酬の月額	標準期末手当等の額
		掛金	R7.4～R8.3	7.50/1000	7.50/1000
		負担金	R7.4～R8.3	7.50/1000	7.50/1000
		3 経過的長期			
		区 分	期 間	標準報酬の月額	標準期末手当等の額
		負担金	R7.4～R8.3	0.0939/1000	0.0939/1000
	短期 給付事業	保健給付、休業給付及び災害給付等			
		令和7年度決算額（給付額）11,693,566 千円			
		財源率			
		1 短期給付			
		区 分	期 間	標準報酬の月額	標準期末手当等の額
		掛金	R7.4～R8.3	49.00/1000	49.00/1000
		負担金	R7.4～R8.3	49.00/1000	49.00/1000
		公的負担金	R7.4～R8.3	0.97/1000	0.97/1000
		2 介護			
		区 分	期 間	標準報酬の月額	標準期末手当等の額
		掛金	R7.4～R8.3	8.20/1000	8.20/1000
		負担金	R7.4～R8.3	8.20/1000	8.20/1000

	福祉事業 (保健事業)	人間ドック始め各種検診、保健指導、選択制福利厚生事業等		
		令和 7 年度決算額 603,238 千円		
		財源率		
		区分	期間	標準報酬の月額
		掛金	R7.4～R8.3	1.75/1000
		負担金	R7.4～R8.3	1.75/1000
	福祉事業 (その他)	住宅資金の貸付事業 事業にかかる経費は、独立採算による		
		住宅資金貸付事業 貸付人数 242 人 貸付金額 407,054 千円		

イ 職員互助会

地方公務員法第 42 条の趣旨を踏まえ、職員の相互共済及び福利増進を目的として、市長事務部局、行政委員会等、上下水道局及び名古屋競輪組合の職員を会員として名古屋市職員互助会を、交通局の職員を会員として名古屋市交通局職員互助会を条例に基づき設置しています。会員の掛金を主財源とし、市負担金を投入せず、事業を実施しています。

なお、公立学校共済組合の加入者については、愛知県教育職員互助会に加入しています。

【名古屋市職員互助会】

会 員 数		19,701 人
掛金（職員負担金）		216,683 千円
主な 事業内容	共助事業	会員・家族の慶弔についての給付金
		令和 7 年度決算額（給付金） 176,246 千円

【名古屋市交通局職員互助会】

会 員 数		4,424 人
掛金（職員負担金）		41,579 千円
主な 事業内容	共助事業	会員・家族の慶弔についての給付金
		令和 7 年度決算額 35,490 千円
		会員余暇活動支援事業
		令和 7 年度決算額 25,541 千円